



診療報酬明細書を活用し ジェネリック利用差額通知を

小野 潔

問 医療の高度化、団塊の世代の国保への移行など様々な要因で医療費の増大は避けられませんが、そこで少しでも医療費を抑制させる為、国民健康保険加入者の患者を対象に、継続服用している先発医薬品を安価な後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の負担減額を記載した、差額通知送付事業を導入してはと思いますがいかがか。

答健康福祉部長 実施に向けて検討をしていく。

◆第一土地区画整理地内の街区公園の維持管理の充実を

問 区画整理事業より早17年が経過した第一土地区画整理地内の近隣・街区公園の鬱蒼とした樹木の剪定や間引き、薄暗い街



市内公園

灯を解消するための増設などの対策、高齢化社会に向けた介護予防にも資する健康遊具の設置について、維持管理の充実を図るべきと考えますがいかがか。

答都市建設部長 鬱蒼とした樹木、街灯については、防犯上の観点からも外部から見やすく、出来るだけ改善を図って参りたい。また健康遊具については、子どもや高齢者など共有出来るベンチなどは改修時に検討をしていく。

総合治水対策、今後の 具体的対策と見直しについて

加藤 克明

問 台風26号による浸水・冠水の主な原因は。

答都市建設部長 過去の台風と比較しても短時間で200ミリを超える大雨となり、地盤の低い所では雨水が集中し、排水が追い付かなかった。

問 今後の具体的対策は。

答都市建設部長 雨水を速やかに排出するためには、排水先である河川整備が必要不可欠と考え、国管理の中川や県管理の大場川、第二大場川についても早急な改修を引き続き要望していく。更には、中川・綾瀬川改修促進期成同盟会、江戸川改修促進期成同盟会などを通じて要望し、また新たにゲリラ豪雨対策として、県・市などにより、対策協議会の設置が計画されており、これらを活用し下水道や河

川整備の連携強化を図る。また浸水被害を軽減するために、調整池整備が位置付けられ、有効な手段と考え、引き続き検討する。

問 総合治水計画の見直しを。
答都市建設部長 平成14年に作成され11年が経過、その間ゲリラ豪雨など気象状況が変化している事から、今後は総合治水計画の見直しなど検討していく。

市民と共に創る まちづくりについて

稲葉 剛治

問 最近では、市民の方を巻き込み展開する自治体が増えてきたシティプロモーションだが、シティプロモーションを進めていく為の組織・活動体制、また、戦略的な視点をもった広報を行っている。これらのスキルを持つた外部人材の登用や、職員の広告代理店への人事交流などを含めた職員の広報力の強化が求められてくるのではと強く感じている。今行っている市での取り組み、制度を「用意する・ある事を伝える」だけではなく、行政から市民の方を「その気にさせる」という意識で取り組んで頂きたいと考えている。一人一人の市民の方をその気にさせるような考え方について伺う。

答政策室長 シティプロモーションについては積極的に取り組みを行っていく。いろいろな市民の方からの要望がある中、市

民の意見を聞く事は大事であると考えている。市民参画条例を活かして対応する。

問 これから先、20年30年後に老若男女が行政と共に街を作り上げるのが当たり前にあつてほしい。若者を対象とした自治体の政策デザインコンテストである「未来自治体」「自治リーダーシミュレーション」という取り組みを行つてはと考えるが。
答政策室長 他自治体の状況を研究しながら対応したい。

市指定医療機関 「抹消問題」の解決を!

稲垣 茂行

問 当該医療機関が「個別契約」の締結を求め、越谷簡易裁判所で調停中だが、状況は。

答市長 11月28日、第3回調停が行なわれたが不成立となった。
問 市は、①市民に悪影響は及んでいないと認識。②市が現時点で契約した場合、医師会が直ちに協力しないというものではないとしても、将来協力しない可能性が否定できない以上、「個別契約」はしない。と回答したと伺ったが、間違いはないか。

答健康福祉部長 市の主張については、概ね間違いはない。
問 市はなぜ、医師会が将来協力しない可能性を否定できないと考えているのか。

答市長 各種健康審査やがん検診をはじめ、乳幼児の予防接種等を医師会へ委託しており、これらを円滑・確実に行うためには多くの医療機関と関係者の協力が必要と考える。「個別契約」を結ぶことは、医師会との信頼関係を損ない、市民の健康に影響が及ぶリスクがある。

問 そう考える理由・根拠は。医師会へ確認したのか、それとも「慮つて」のことなのか。
答健康福祉部長 事業を円滑、効率的に行う為の判断である。
問 市は「市民への悪影響はない」と本当に考えているのか。
答健康福祉部長 必要な対策を講じて影響を抑えている。

台風で新設地下道が不通に

伊藤 正勝

問 10月の台風26号。通路が至る所で冠水した。武蔵野線の地下トンネル。出来たばかり、新設なのに4時間も不通となった。実状と改善策を伺いたい。

答市民生活部長 今回の台風はこの20年間で雨量は3番目だが未明の短時間に集中した。そのため床上浸水が事務所など21棟29店舗。道路冠水が26ヶ所発生した。市では160人の職員体制で、消防とも連携し水害に備えた。道路冠水については、



吉川駅周辺（いちょう通り）も冠水

巡回とともに土嚢の配付、通行止めの措置などを実施した。
答都市建設部長 新設の地下道は県の管轄だが、午前6時から10時頃まで通行止めに。2台のポンプはフル稼働したが、道路の構造もあり量が多く対応できなかったようだ。冠水時の警告表示や監視カメラなど安全対策を県に要望していく。
問 平沼の側溝から土嚢が出てきた。写真もあるがどうしてこんな事が起こるのか。吉川駅周辺、中野、団地周辺でも同じことがあった。チェック体制に万全を期してほしい。
答都市建設部長 台風や水害時には土嚢配備の要望が相次ぐが、今回の件は下水道工事などの際、一時的に側溝内の排水を止める必要がある、それが撤去されず残ったものと思われる。注意を喚起していく。

答えて市長！一般質問

次ページへ続く